

## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月 9日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 健太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR

氏名 石井 隆

TEL (047) 459-9061

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 9日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	6,240	2.1	119	42.3	136	36.9
17年 9月中間期	6,377	0.8	207	93.7	216	62.9
18年 3月期	13,088	-	313	-	348	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	107	4.6	5.84	-
17年 9月中間期	102	189.7	5.58	-
18年 3月期	186	-	10.13	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 18,371,579株 17年 9月中間期 18,374,116株  
18年 3月期 18,373,350株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	12,538	7,142	7,142	57.0	388.78	
17年 9月中間期	12,126	7,071	7,071	58.3	384.90	
18年 3月期	11,919	7,148	7,148	60.0	389.12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 18,371,390株 17年 9月中間期 18,373,300株  
18年 3月期 18,371,769株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	541	273	134	2,895
17年 9月中間期	414	355	135	2,903
18年 3月期	1,000	969	249	2,762

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,130	290	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円24銭

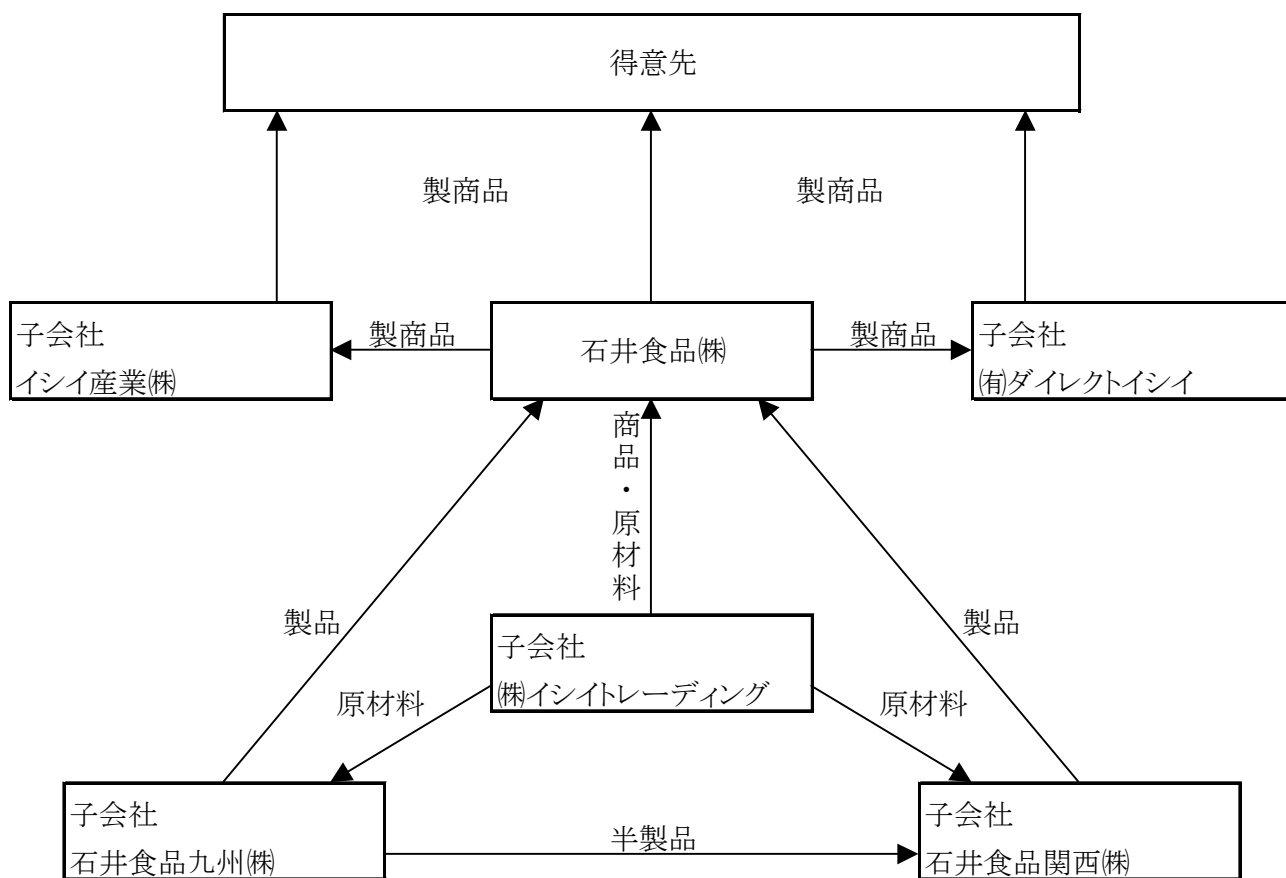
(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、石井食品株式会社（当社）及び子会社5社より構成されており、事業は、畜産物（鶏肉、牛肉、豚肉）並びに農産物（玉葱、ごぼう、人参、筍、栗、松茸、米等）を原料とした調理済食品の製造販売、及びこれに付帯する一切の業務を行っております。

子会社のうち、石井食品関西株式会社と石井食品九州株式会社は、調理済食品の生産を行っており、インシ産業株式会社は、当社製品及び他社製品を地場のスーパーマーケットを対象に、ルート販売を行っております。また、有限会社ダイレクトイシイは、当社製造品及び野菜等の通信販売を行っており、株式会社インイトレーディングは、海外より原材料及び製品を仕入れております。

当企業集団の取引関係は、下図のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、お客様やお取引先様から、「安心、安全な食品会社」として認められるよう努力を続けております。この企業理念を基に、原材料からお客様の食卓までの間の様々な安全性を追求し、高品質な製品とサービスをお届け出来るよう、また、地球環境の保全に少しでもお役に立つように、諸施策を実践いたしております。

特に、当社グループは、厳選素材、無添加調理、品質保証番号を三大原則として掲げ、お客様の食卓に「安全と美味しさ」をお届けするために、原材料の一つひとつにこだわり、衛生的な環境での生産と、素材の本来の味を生かすため無添加調理の技術の向上に努力を重ねております。

また、生産された製品の品質が一定レベル以上であることの証として、一袋一袋に品質保証番号をつけ、この番号から製品原材料の産地等の情報や、農薬等の検査結果をインターネットでお客様に開示する仕組みを作り、運用いたしております。

さらに、この仕組みをロット管理システムに連動させ、原材料や検査のデータをもとにチェックシステムを作り、「予防措置型品質管理システム」に発展させるなど、お客様にとって高レベルの「安心」をお届けできるよう、一層の努力をして参る所存であります。

一方、環境問題につきましては、法律等の定める基準をクリアすることはもとより、地域社会をはじめとして、社会に対していかに迷惑をかけないようにするかを常に念頭において活動しております。ISO14001の活動をベースに、環境対策へのしっかりとした体制を築き、運営して参る所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを配当政策の基本と考えております。また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに今後の事業展開に必要な投資等に有効使用する考えであります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足はもとより環境と社会貢献を含んだあるべき姿を描いて、それに近づくことによって損益分岐点を下げ、適正な利益を獲得することを経営指標としております。

生産部門は品質と生産性の向上、販売部門はお客様からの案件の解決など、それぞれの部門で損益計算書を作成し、ロス・ムダをいかに排除して、あるべき姿の損益分岐点を達成できるかを目指しております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

生活者の変化を捉えて、商品や流通チャネルの改善と開発を行っており、そのキーポイントは、無添加、身体に優しいこと、そして美味しさと便利さであり、それらを追求することが当社グループの進むべき道と考えております。

そのためには、お客様とのツーウェイ・コミュニケーションを更に定着させ、お客様の声からそのニーズを掴み、速やかに経営判断につなげていくなど、商品開発、販売促進、広報活動等に関して迅速な意思決定ができるよう組織改革を進め、情報システムの整備・強化に向け取り組んでおります。

また、食品にとって最も重要な要素である「美味しさ」を追求する上では、いかにフレッシュな原材料を確保するかがポイントになります。特に野菜については、収穫日を想定して植付けするなどの生産の仕方を始めとして、常に旬の素材が確保できるよう生産者と共に研究・改善を図っていく必要があると考えております。

一方、生産面では、生産ラインにおける作業の機械化を積極的に進めることが必要であり、また一層強化すべき部門である品質管理、商品開発、原料確保への人員配置が十分に行えるよう体制整備を図っていく所存であります。

また、地球環境保護の観点からの ISO14001 への取り組みにつきましては、経営の基本方針の中でも述べましたように、当社の優先課題として捉えております。ゴミの削減、水・エネルギーの使用量削減の他、プラスチック容器から紙容器への転換、ダンボールケースから通い箱方式による搬送への変更等、地道な活動を進めており、加えて、当社印刷物へのリサイクル用紙、及び大豆インクの使用に取り組んでおります。

公害対策としましては、大気・水質・臭気など地域で定められている基準は、これを大幅に下回るレベルを実現すべく活動しております。

#### (5) 当社の対処すべき課題

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. 物に関する情報収集をオンタイムに行い、生産から物流における温度管理までの品質を徹底管理することを目的としたフードチェーンの構築を行う。
- b. 原材料の履歴管理システム(品質保証番号)とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、予め品質チェックを行い、不適合事項を未然に防ぎ排除することのできる体制を作る。

- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルゲン含有検査等原材料検査体制の一層の整備・拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。
- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、工場受け入れ基準の引き上げと、その厳格な運用を徹底する。
- e. 家庭で使うものだけを使用するという原則とした「無添加調理」製品について、お客様並びにお取引先様への判りやすい情報を提供し、「添加物不使用であることが素材の持つおいしさを引き出す」ということを一層浸透させる。

#### 「知っていただく活動」の拡充

- a. 無添加調理で作られた当社製品の味を知っていただくため、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。
- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗をポジショニングし、それに基づいた提案活動と「知っていただく活動」の展開により、店舗の特性に合わせた販売活動への転換をはかる。
- c. ツーウェイ・コミュニケーションにより、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。

#### 利益構造の改善

原材料の事前チェックによる選別の強化、並びに「原則」重視による工程管理の厳正化を図り、ロス・ムダを排除すると同時に不採算製品の改廃を適時に実施し、変動費の引き下げを実現する。また、生産におけるエネルギーコスト、並びに販売における配送コストの削減を図り、支出管理の徹底による一般経費の削減、並びに時間外勤務の削減による人件費の圧縮を図る。さらに創意工夫による業務改革の推進、先進技術の迅速な普及促進をする。

#### 環境、安全対策

- a. 廃棄物の削減
- b. 水の使用量削減
- c. エネルギーの使用量削減
- d. 紙容器の使用拡大
- e. ダンボール箱の使用量削減（通い箱方式へ）
- f. 印刷物のリサイクル用紙及び大豆インクの使用
- g. 大気・水質汚染・臭気等の定期測定と基準値順守
- h. 二酸化炭素対策の推進

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢につい

てご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における調理食品業界の経営環境は、底固く推移する個人消費の影響で依然として厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループといたしましては、引き続き安全な製品づくりに努めるため、その基本である当社グループの三大原則「厳選素材・無添加調理・品質保証番号」を徹底して参りました。また、新規チャネルの獲得、野菜ミートボールの発売、野菜ソボロの拡販など、野菜を中心とした食事の提案を行うと共に、原材料表示やアレルギー表示を製品の袋の前面に表示するなど、お客様にとって必要な情報を提供する活動に注力して参りました。

今後もこれらの活動を更に継続し、お客様並びにお取引先様との信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

このような活動の結果、売上高は62億40百万円(前年同期比1億36百万円減)となり、売上総利益は、24億54百万円(前年同期比96百万円減)となりました。

販売費及び一般管理費では、農薬・アレルギーの検査費用及び配送費の高止まり等があり、営業利益は1億19百万円(前年同期比87百万円減)となりました。これにより、経常利益は1億36百万円(前年同期比80百万円減)、中間純利益は1億7百万円(前年同期比4百万円増)となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の減少等により、前中間連結会計期間末に比べ7百万円減少し、当連結会計期間末は、28億95百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

- ・当中間連結会計期間末の営業活動により増加した資金は5億41百万円(前年同期比1億26百万円増)で、主に未収入金の減少及び未払費用の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

- ・当中間連結会計期間末の投資活動に使用した資金は2億73百万円(前年同期比81百万円減)で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出並びに投資有価証券の売却による収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

- ・当中間連結会計期間末の財務活動に使用した資金は1億34百万円(前年同期比34万円減)で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

#### (3) 事業等のリスク

##### 特定の製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、牛肉や鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。過去において、BSE感染牛や鳥インフルエンザ等の発生により、消費者の購買意欲は一時的に減退したこともありました。また、原材料の仕入に関しましても価格面での影響或いは仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

##### 原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、思いがけない農薬の汚染など外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

##### 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関する規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、アレルギー表示に関しましては、履歴管理システムを導入し、品質管理面で万全を期しておりますが、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (4) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、ゆるやかな景気回復基調となりつつありますが、まだまだ厳しい要因を抱えており、楽観は許されないものと思われれます。

こうした状況の中で、当社グループは食品の安全に対する姿勢を堅持し、お客様、お取引先様の信頼を得るべく、堅実な活動を進めていく考えであります。一方、支出面では、経費管理、時間管理を引続き厳格に行うと共に、生産工場におけるロスを徹底して排除していくことで、収益を確保しうる経営体質の実現を図る所存であります。

これらの活動を通して、平成19年3月期売上高131億30百万円(前連結会計年度比42百万円増)、経常利益2億90百万円(前連結会計年度比58百万円減)、当期純利益1億70百万円(前連結会計年度比16百万円減)を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,906,907		2,917,387		2,773,566	
受取手形及び売掛金	2,104,417		1,881,758		1,492,363	
たな卸資産	292,402		240,338		250,359	
繰延税金資産	18,392		8,717		8,220	
その他	52,091		47,815		125,924	
貸倒引当金	△5,375		△4,912		△3,925	
流動資産合計	5,368,835	42.8	5,091,105	42.0	4,646,508	39.0
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2,141,054		2,090,761		2,132,699	
機械装置及び運搬具	2,439,149		2,270,017		2,532,448	
工具器具備品	64,720		66,611		62,319	
土地	1,091,144		1,091,144		1,091,144	
建設仮勘定	-		13,260		13,260	
計	5,736,068	45.8	5,531,795	45.6	5,831,871	48.9
2.無形固定資産						
施設利用権等	65,763		76,404		67,112	
計	65,763	0.5	76,404	0.6	67,112	0.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券	571,534		666,419		609,718	
繰延税金資産	32,082		240		390	
長期性預金	703,000		700,000		703,000	
その他	119,766		117,369		118,062	
貸倒引当金	△58,677		△57,013		△57,012	
計	1,367,706	10.9	1,427,015	11.8	1,374,158	11.5
固定資産合計	7,169,538	57.2	7,035,215	58.0	7,273,142	61.0
資産合計	12,538,373	100.0	12,126,321	100.0	11,919,651	100.0



(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	721,933		441,503		328,327	
短期借入金	2,130,000		2,210,000		2,130,000	
1年以内返済予定長期借入金	67,560		67,560		67,560	
未払法人税等	70,761		69,811		147,720	
賞与引当金	96,030		98,559		96,190	
未払費用	831,761		619,815		507,778	
未払消費税等	37,044		41,666		25,894	
その他	131,034		62,132		89,759	
流動負債合計	4,086,126	32.6	3,611,048	29.8	3,393,230	28.5
II 固定負債						
長期借入金	432,790		500,350		466,570	
繰延税金負債	86,441		143,743		98,116	
退職給付引当金	576,110		601,936		607,791	
役員退職慰労引当金	214,505		197,302		205,052	
固定負債合計	1,309,848	10.4	1,443,333	11.9	1,377,531	11.5
負債合計	5,395,974	43.0	5,054,381	41.7	4,770,762	40.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1.資本金	919,600		-		-	
2.資本剰余金	672,801		-		-	
3.利益剰余金	5,426,390		-		-	
4.自己株式	△5,040		-		-	
株主資本合計	7,013,751	56.0	-	-	-	-
II 評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	128,647		-		-	
評価・換算差額等合計	128,647	1.0	-	-	-	-
純資産合計	7,142,398	57.0	-	-	-	-
負債純資産合計	12,538,373	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
I 資 本 金			919,600	7.6	919,600	7.7
II 資本剰余金			672,801	5.5	672,801	5.6
III 利益剰余金			5,336,565	44.0	5,420,082	45.5
IV その他有価証券評価差額金			147,329	1.2	141,315	1.2
V 自 己 株 式			△4,355	△0.0	△4,909	△0.0
資本合計			7,071,939	58.3	7,148,889	60.0
負債及び資本合計			12,126,321	100.0	11,919,651	100.0

## ② 中間連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	6,240,849	100.0	6,377,385	100.0	13,088,718	100.0
II 売 上 原 価	3,786,482	60.7	3,826,280	60.0	8,068,355	61.6
売上総利益	2,454,366	39.3	2,551,104	40.0	5,020,362	38.4
III 販売費及び一般管理費	2,334,433	37.4	2,343,388	36.7	4,706,391	36.0
営業利益	119,933	1.9	207,716	3.3	313,971	2.4
IV 営業外収益	36,118	0.6	29,127	0.4	78,981	0.6
受 取 利 息	1,549		1,300		2,826	
受 取 配 当 金	3,334		4,771		9,591	
そ の 他	31,234		23,054		66,563	
V 営業外費用	19,345	0.3	20,054	0.3	44,875	0.3
支 払 利 息	17,077		17,285		34,365	
そ の 他	2,267		2,769		10,510	
経常利益	136,706	2.2	216,789	3.4	348,077	2.7
VI 特別利益	10,123	0.1	11	0.0	72,542	0.5
貸倒引当金戻入額	-		11		50	
投資有価証券売却益	10,123		-		72,491	
VII 特別損失	20,338	0.3	75,578	1.2	124,339	0.9
固定資産処分損	20,338		45,570		94,331	
役員退職慰労金	-		8		8	
減 損 損 失	-		30,000		30,000	
税金等調整前中間(当期)純利益	126,490	2.0	141,223	2.2	296,280	2.3
法人税、住民税及び事業税	66,596	1.1	65,164	1.0	178,190	1.4
法人税等調整額	△ 47,459	△ 0.8	△ 26,553	△ 0.4	△ 68,039	△ 0.5
中間(当期)純利益	107,353	1.7	102,612	1.6	186,129	1.4

### ③ 中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	672,801	672,801
II 資本剰余金中間期末残高	672,801	672,801
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	5,332,411	5,332,411
II 利益剰余金増加高	105,216	188,732
中間純利益	102,612	186,129
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	2,603	2,603
III 利益剰余金減少高	101,062	101,062
配 当 金	101,062	101,062
IV 利益剰余金中間期末残高	5,336,565	5,420,082

### ④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日現在	919,600	672,801	5,420,082	△ 4,909	7,007,573
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 101,044		△ 101,044
中間純利益			107,353		107,353
自己株式の取得				△ 130	△ 130
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	6,308	△ 130	6,177
平成18年9月30日現在	919,600	672,801	5,426,390	△ 5,040	7,013,751

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日現在	141,315	-	7,148,889
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 101,044
中間純利益		-	107,353
自己株式の取得		-	△ 130
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 12,668	-	△ 12,668
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 12,668	-	△ 6,490
平成18年9月30日現在	128,647	-	7,142,398

## ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	( 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 )	( 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 )	( 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 )
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	126,490	141,223	296,280
減価償却費	404,102	390,627	838,371
貸倒引当金の増加額	3,114	4,132	3,144
賞与引当金の減少額	△ 159	△ 826	△ 3,195
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 22,227	27,451	41,056
受取利息及び受取配当金	△ 4,883	△ 6,072	△ 12,418
投資有価証券売却益	△ 10,123	-	△ 72,491
支払利息	17,077	17,285	34,365
為替差損益(差益は△)	△ 276	△ 2,115	△ 3,677
固定資産除却損	20,338	45,570	72,439
減損損失	-	30,000	30,000
売上債権の増減額(増加は△)	△ 612,054	△ 353,141	36,253
仕入債務の増減額(減少は△)	393,606	110,770	△ 2,405
棚卸資産の増減額(増加は△)	△ 42,043	20,091	9,727
未払事業税の増減額(減少は△)	△ 832	5,612	11,674
未払消費税の増減額(減少は△)	11,150	5,614	△ 10,157
その他	413,183	79,375	△ 112,493
小 計	696,464	515,597	1,156,473
利息及び配当金の受取額	4,887	6,074	9,560
利息の支払額	△ 17,042	△ 16,318	△ 33,853
法人税等の支払額	△ 142,723	△ 90,460	△ 131,640
計	541,585	414,892	1,000,539
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払い出しによる収入	-	1,000	4,000
定期預金の預け入れによる支出	-	-	△ 3,000
投資有価証券の売却による収入	30,483	-	122,278
投資有価証券の取得による支出	△ 923	△ 821	△ 3,713
有形固定資産の取得による支出	△ 289,581	△ 347,650	△ 1,076,816
有形固定資産の売却による収入	-	1,582	1,582
無形固定資産の取得による支出	△ 11,489	△ 5,545	△ 9,652
少数株主への払い込みによる支出	-	△ 3,735	△ 3,735
その他	△ 2,052	△ 140	51
計	△ 273,565	△ 355,310	△ 969,006
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 130	△ 463	△ 1,017
短期借入れによる収入	300,000	300,000	680,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 300,000	△ 760,000
長期借入金の返済による支出	△ 33,780	△ 33,780	△ 67,560
配当金の支払額	△ 101,044	△ 101,062	△ 101,062
計	△ 134,955	△ 135,305	△ 249,639
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	276	2,115	3,677
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	133,341	△ 73,607	△ 214,429
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	2,762,566	2,965,246	2,965,246
<b>VII 新規連結に伴う現金増加高</b>	-	11,748	11,748
<b>VIII 現金及び現金同等物期末残高</b>	2,895,907	2,903,387	2,762,566

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、  
(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング）

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産 主として総平均法による原価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額から当期年間繰入額を算出し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4)重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,142,398千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,063,681千円	15,003,260千円	15,035,385千円
2.自己株式	20,610株	18,700株	20,231株

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

### 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,392,000	-	-	18,392,000

### 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,231	379	-	20,610

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 3.新株予約権とに関する事項

該当事項はありません

### 4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,044千円	5円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,906,907千円	2,917,387千円	2,773,566千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△ 11,000	△ 14,000	△ 11,000
現金及び現金同等物	2,895,907	2,903,387	2,762,566

## (2) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール)の製造、販売と若干の関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、販売市場別に分類し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区別する方法を採用いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項ありません。

### 3. 海外売上高

該当事項ありません。

## (3) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

#### ④) 有価証券

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

##### 1. 時価のある有価証券

###### (1) その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	244,378	445,247	200,868
そ の 他	6,260	19,957	13,696
合計	250,639	465,204	214,565

##### 2. 時価のない有価証券

###### (1) その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,330

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

##### 1. 時価のある有価証券

###### (1) その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	292,348	524,689	232,340
そ の 他	6,260	17,040	10,779
合計	298,609	541,729	243,120

##### 2. 時価のない有価証券

###### (1) その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	124,690



前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

(単位 :千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	243,454	460,514	217,059
そ の 他	6,260	22,514	16,253
合計	249,715	483,028	233,312

2.時価のない有価証券

(1)その他有価証券

(単位 :千円未満切り捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	126,690

5.生産、受注及び販売の状況

(1)販売実績

製品別売上高

(単位 :千円未満切り捨て)

製品別	期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食 肉 加 工 品		5,542,080	86.5 %	5,658,875	86.4 %	10,778,285	80.2 %
冷 凍 食 品		74,682	1.1	76,953	1.2	140,545	1.0
中 華 調 味 料		132,272	2.1	156,830	2.4	263,475	2.0
正 月 料 理		-	-	-	-	1,006,215	7.5
そ う 菜		291,205	4.5	288,320	4.4	685,276	5.1
そ の 他		368,860	5.8	367,002	5.6	565,654	4.2
合 計		6,409,101	100.0	6,547,981	100.0	13,439,453	100.0

注)上記は売上割戻控除前の金額であります。

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 9日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 健太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR

氏名 石井 隆

TEL (047) 459-9061

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 9日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	6,212	2.1	45	35.9	76	9.7
17年 9月中間期	6,345	1.2	71	-	85	320.3
18年 3月期	13,015	-	81	-	130	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	32	54.1	1.79
17年 9月中間期	21	262.2	1.16
18年 3月期	47	-	2.58

(注) 1. 期中平均株式数 18年 9月中間期 18,371,579株 17年 9月中間期 18,374,116株  
18年 3月期 18,373,350株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	10,802		6,299		58.3	342.88
17年 9月中間期	10,776		6,356		59.0	345.96
18年 3月期	10,479		6,376		60.8	347.08

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 18,371,390株 17年 9月中間期 18,373,300株  
18年 3月期 18,371,769株

2. 期末自己株式数 18年 9月中間期 20,610株 17年 9月中間期 18,700株  
18年 3月期 20,231株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,070	260	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 07銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年 3月期	5.50	5.50
19年 3月期(実績)	-	
19年 3月期(予想)	5.50	5.50

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## 6.中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産		4,244,080	39.3	4,288,086	39.8	3,708,951	35.4
現金及び預金		1,888,029		2,215,732		1,962,413	
売掛金		2,096,801		1,862,033		1,476,157	
製品・商品		7,612		5,366		4,357	
原材料		148,221		121,811		127,497	
仕掛品		42,557		34,729		39,814	
貯蔵品		4,420		3,482		4,538	
その他		61,635		49,624		97,893	
貸倒引当金		5,199		4,694		3,721	
固定資産		6,558,581	60.7	6,488,077	60.2	6,770,937	64.6
有形固定資産		3,693,918	34.2	3,527,893	32.7	3,871,689	37.0
建物		1,376,916		1,373,939		1,436,915	
構築物		98,102		109,021		103,146	
機械及び装置		1,593,037		1,419,947		1,708,930	
車両運搬具		2,682		3,137		2,798	
工具器具備品		45,124		43,792		41,844	
土地		578,054		578,054		578,054	
無形固定資産		53,266	0.5	64,233	0.6	55,783	0.5
投資等その他の資産		2,811,396	26.0	2,895,950	26.9	2,843,465	27.1
投資有価証券		548,216		639,253		582,840	
子会社株式		199,735		199,735		199,735	
長期貸付金		1,487,278		1,480,000		1,485,926	
長期性預金		703,000		700,000		703,000	
その他		112,890		113,974		112,975	
貸倒引当金		242,512		237,013		241,012	
繰延税金資産		2,789		-		-	
資産合計		10,802,661	100.0	10,776,164	100.0	10,479,888	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債	3,496,735	32.4	3,271,590	30.3	3,029,116	28.9
買掛金	762,098		642,912		469,074	
短期借入金	1,770,000		1,850,000		1,770,000	
1年以内返済予定 長期借入金	67,560		67,560		67,560	
未払金	11,308		5,974		48,035	
未払費用	694,558		521,281		425,104	
未払法人税等	44,370		35,948		122,503	
未払消費税等	29,060		35,303		18,911	
預り金	45,221		37,404		38,197	
賞与引当金	67,911		70,621		68,383	
その他	4,648		4,585		1,346	
固定負債	1,006,763	9.3	1,148,133	10.7	1,074,327	10.3
長期借入金	432,790		500,350		466,570	
繰延税金負債	-		54,651		7,406	
退職給付引当金	387,258		419,993		421,323	
役員退職慰労引当金	186,715		173,138		179,027	
負債合計	4,503,499	41.7	4,419,724	41.0	4,103,443	39.2
(純資産の部)						
株主資本	6,172,621	57.1	-	-	-	-
資本金	919,600	8.5	-	-	-	-
資本剰余金	672,801	6.2	-	-	-	-
資本準備金	672,801		-	-	-	-
利益剰余金	4,585,261	42.4	-	-	-	-
利益準備金	229,900		-	-	-	-
その他利益剰余金	4,355,361		-	-	-	-
買換資産圧縮積立金	402,199		-	-	-	-
別途積立金	3,904,800		-	-	-	-
繰越利益剰余金	48,362		-	-	-	-
自己株式	5,040	-0.0	-	-	-	-
評価換算差額等	126,540	1.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	126,540		-	-	-	-
純資産合計	6,299,162	58.3	-	-	-	-
負債純資産合計	10,802,661	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金			919,600	8.5	919,600	8.7
資本剰余金			672,801	6.2	672,801	6.4
資本準備金			672,801		672,801	
利益剰余金			4,627,313	43.0	4,653,459	44.4
利益準備金			229,900		229,900	
買換資産圧縮積立金			440,029		440,029	
別途積立金			3,904,800		3,904,800	
当期末処分利益			52,584		78,730	
その他有価証券評価差額金			141,080	1.3	135,493	1.3
自己株式			4,355	-0.0	4,909	-0.0
資本合計			6,356,439	59.0	6,376,445	60.8
負債及び資本合計			10,776,164	100.0	10,479,888	100.0

# 中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	6,212,653	100.0	6,345,727	100.0	13,015,029	100.0
売 上 原 価	4,004,049	64.4	4,095,690	64.6	8,552,360	65.7
売 上 総 利 益	2,208,604	35.6	2,250,036	35.4	4,462,668	34.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,162,790	34.8	2,178,605	34.3	4,381,095	33.7
営 業 利 益	45,813	0.8	71,431	1.1	81,573	0.6
営 業 外 収 益	46,699	0.7	30,959	0.5	88,041	0.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	15,807		17,778		34,783	
有 価 証 券 利 息	-		-		140	
そ の 他	30,891		13,181		53,117	
営 業 外 費 用	15,677	0.3	17,341	0.3	38,826	0.3
支 払 利 息	14,321		14,848		29,426	
そ の 他	1,356		2,493		9,400	
経 常 利 益	76,835	1.2	85,049	1.3	130,787	1.0
特 別 利 益	10,123	0.2	-	0.0	72,491	0.6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,123		-		72,491	
特 別 損 失	18,029	0.3	57,561	0.9	106,860	0.8
固 定 資 産 処 分 損	16,529		27,561		72,860	
減 損 損 失	-		30,000		30,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,500		-		4,000	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	68,929	1.1	27,487	0.4	96,418	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40,200	0.6	31,300	0.5	117,535	0.9
法 人 税 等 調 整 額	4,116	-0.0	25,121	-0.4	68,572	-0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	32,846	0.5	21,309	0.3	47,456	0.4

### ③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円未満切り捨て）

項 目	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余			
平成18年3月31日残高	919,600	672,801	229,900	4,423,559		△ 4,909	6,240,951
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 101,044			△ 101,044
中間純利益				32,846			32,846
自己株式の取得						△ 130	△ 130
買換資産圧縮積立金の取崩				0			0
中間会計期間中の変動額合計				△ 68,198		△ 130	△ 68,329
平成18年9月30日残高	919,600	672,801	229,900	4,355,361		△ 5,040	6,172,621

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	135,493		6,376,445
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 101,044
中間純利益			32,846
自己株式の取得			△ 130
買換資産圧縮積立金の取崩			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 8,953		△ 8,953
中間会計期間中の変動額合計	△ 8,953		△ 77,283
平成18年9月30日残高	126,540		6,299,162

(注)その他利益剰余金の内訳

項 目	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	440,029	3,904,800	78,730	4,423,559
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 101,044	△ 101,044
中間純利益			32,846	32,846
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 37,830		37,830	0
中間会計期間中の変動額合計	△ 37,830		△ 30,368	△ 68,198
平成18年9月30日残高	402,199	3,904,800	48,362	4,355,361

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1.資産の評価方法及び評価基準

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子 会 社 株 式 及 び

関 連 会 社 株 式……………総平均法による原価法

製 品 お よ び 商 品 …………… 売価還元法による原価法

原 材 料 お よ び 仕 掛 品 …………… 総平均法による原価法

### 2.有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

### 3.引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金……………従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額から当期年間繰入額を算出し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

### 4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5.消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,299,162千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,203,804千円	10,325,887千円	10,256,649千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	262,314千円	240,268千円	532,458千円
無形固定資産	10,868	14,983	26,591

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,231	379	-	20,610

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## ②)リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ③)有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。